

議長サマリー

G20 資源効率性対話 2019 及び

G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組フォローアップ会合

G20 資源効率性対話 2019 及び G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組（G20 実施枠組）フォローアップ会合は、2019 年 10 月 9 日から 10 日にかけて東京で開催された。2019 年 6 月 15 日から 16 日まで軽井沢で開催された G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合、及び、6 月 28 日から 29 日まで大阪で開催された G20 首脳会合で合意した海洋ごみ、特に海洋プラスチックごみとマイクロプラスチック、資源効率性に関する成果を運用可能にする初の機会となる。本会合の議長は、G20 メンバー、アウトリーチ対象国、国際機関及び関連機関からの参加者による有益な貢献を高く評価する。本議長サマリーは、議長の理解と責任に基づき会合で行われた発表、議論及び主な成果を要約することを意図している。

日本国環境大臣の演説

1. 小泉進次郎日本国環境大臣は、開会挨拶の中で、海洋プラスチックごみの問題に対応し、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンを達成するための二つの重要なポイントとして、グローバルイノベーションとローカルアクションの拡大を強調した。また、参加者に対して、我々の美しい海を守ることを主導していくことを促した。

G20 実施枠組の具体的な活動

2. G20 メンバーの提供による情報に基づき、G20 海洋ごみに関する行動計画に沿った G20 各メンバーの政策、対策、成果、課題及びベストプラクティスをまとめた報告書が、G20 実施枠組に従い第 1 回目の情報共有と相互学習を目的として作成された。本概要報告書は、G20 以外の国々及び一般市民向けに公表される予定である。
3. 本会合は、初めての情報共有の機会として評価され、各国の状況及び関心の程度に応じて、より定量的、詳細、的を絞った形式で、継続的に共有することへの期待が表された。
4. エレン・マッカーサー財団、オーシャン・コンサーバンシー、Alliance to End Plastic Waste、世界銀行、地球環境ファシリティ、世界経済フォーラムは、G20 実施枠組に関連があり国際協力に重点を置いたそれぞれのイニシアティブやプログラムを発表した。
5. 本会合では、国際機関、産業団体及び NGO によって様々な国際協力の可能性が開かれ、技術支援の機会が提供されている点が認識された。幅広い戦略枠組み、官民連携の追求、

ローカルニーズの理解を含む、ニーズに基づく国際協力をさらに促すよう提案がなされた。

6. 日本国環境省、欧州委員会環境局及び米国環境保護庁が共催した G20 海洋プラスチックごみ対策のための科学的知見と革新的解決策に関するワークショップの成果が、同ワークショップの共同議長 3 名により報告された。
7. 本会合では、この報告が留意され、確固たる成果をもたらすため、このような活動の継続への強い期待が表明された。幅広いライフサイクルアプローチ、資源効率性と海洋プラスチックごみ課題の関連性、行動変容をもたらす役割といった提案がなされた。
8. 経済協力開発機構 (OECD)、国連工業開発機構 (UNIDO)、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) 及び国際資源パネル (IRP) の代表者は、G20 実施枠組に関連する活動について発表した。
9. 本会合では、これらの発表に謝意が表され、発表を行った機関が作業を進め、G20 メンバーに改めて報告する意欲が歓迎された。これら機関による取組と G20 実施枠組の下での作業及び G20 海洋ごみ行動計画下での取組との一貫性を一層強化するよう提案がなされた。
10. 本会合では、G20 実施枠組の今後予想される活動として、次のような取組（ただし、これに限定されない。）が特定された。:
 - (1) 定量的情報と詳細なベストプラクティスの継続的な共有と更新、及び、NGO や民間セクターを含む幅広いパートナーからの情報収集、日本国環境省の支援の下でのポータルサイトの開設も含めた情報の効果的な普及とアウトリーチ
 - (2) 国際社会の他のメンバーへの大阪ブルー・オーシャン・ビジョン共有の呼びかけ、及び、全ての可能な機会を活用した、非 G20 国・国際・地域機関の参加や連携を通じた G20 実施枠組及び G20 海洋ごみ行動計画に沿った活動の規模の拡大
 - (3) 途上国の能力開発ニーズを特定し、地域・国・自治体レベルで幅広いイニシアティブやプログラムと受益者となり得る国々とを結びつけることによる国際協力の機会の拡大
 - (4) 日本国環境省、EU 環境局及び米国環境保護庁が自発的に主導し、ワークショップ開催を通じた重点課題（例えば、EU 環境局の「廃プラスチック流出の発生源・経路・影響及びその対策」、日本国環境省の「調和の取れたモニタリング及びデータ整備」、USEPA の「革新的解決策」）のさらに詳細な分析を行う共同イニシアティブ

- (5) 関連国際機関による国際的統計とトレンド分析及び G20 メンバーへの進捗や成果の報告を含む大阪ブルー・オーシャン・ビジョンと G20 実施枠組関連作業の推進への寄与
- (6) 関連国際機関の支援を通じた特に途上国における知識ギャップの特定と解消

11. 本会合では、このような活動の具体的な進捗と成果が、適切な形で共有され、プラスチックごみ及びマイクロプラスチックの海洋流出の防止と大幅な軽減のための行動が活発に議論され、進められることへの高い期待が表明された。G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組みへの幅広い参加を歓迎する。参加は、G20 議長国に対して、参加意思を示すことのみで可能となる。

G20 資源効率性対話ロードマップ

- 12. 軽井沢で開催された G20 閣僚会合の招請及び大阪で開催された G20 首脳会合による期待に応え、今後の G20 資源効率性対話の活動を、指示又は制限する意図ではなく、有効に促進するための指針として、本議長サマリーに添付しているとおり、G20 資源効率性対話ロードマップを本会合において参加者の総意により作成した。本会合では、本ロードマップは、付属資料が G20 メンバーからの要請に応じて更新され得るという認識の下、必要に応じて G20 資源効率性対話により追記・改訂がなされる随時更新文書として認識された。
- 13. 本会合では、ロードマップに盛り込まれた活動が持続可能な開発目標に寄与し得ると認識された。さらに、ロードマップに示された G20 資源効率性対話の活動を発信するに当たり、OECD、UNIDO、ERIA 及び IRP のような関連国際機関との協力を継続することの重要性が認識された。

資源効率性政策の進捗

- 14. 最初に、G7 資源効率性アライアンスメンバーとの連携により日本が主導して作成した G7 資源効率性政策に関するフォローアップレポートの報告が行われた。次に、EU、イタリア、ドイツ、フランス、米国から各国の取組に関する報告がなされ、それに続いて、IRP の代表者が世界の資源利用の現況に関する分析研究を発表した。最後に、EU と ASEAN により実施された新興国における政策ギャップ分析に関する報告が行われた。
- 15. 本会合では、民間セクターとの関わりと適切な指標の適用を通じた環境と成長の好循環の観点において、資源効率性に向けた政策と実施手段に関する情報共有の継続の有用性、進捗のモニタリング及び評価における科学的知見に基づくアプローチの重要性が認識された。

次期議長国による挨拶

16. サウジアラビアの代表者は、閉会の挨拶を行い、次期議長国の期間において海洋プラスチックごみと資源効率性の課題に引き続き焦点を当てることを示唆し、G20 実施枠組と、国内の状況・優先事項及びニーズを考慮した上で G20 資源効率性対話の活動について、モメンタムを維持するとした。